



平成17年6月27日

平成17年11月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 オーエスジー株式会社

上場取引所

東名

コード番号 6136

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.osg-ir.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大沢 輝秀

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員サポ-トセンター長 氏名 園部 幸司 TEL (0533)82-1113

中間決算取締役会開催日 平成17年6月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年8月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年5月中間期の業績(平成16年12月1日~平成17年5月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額百万円未満は切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月中間期	21,959	11.1	2,695	27.8	3,170	32.1
16年5月中間期	19,766	19.3	2,108	39.0	2,400	47.3
16年11月期	40,554	18.1	4,618	48.6	5,023	58.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年5月中間期	2,235	45.8	23.82	
16年5月中間期	1,532	7.1	16.71	
16年11月期	3,019	28.6	32.04	

(注) 期中平均株式数 17年5月中間期 93,817,006株 16年5月中間期 91,727,020株 16年11月期 91,356,755株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年5月中間期	10.00	-		
16年5月中間期	8.00	-		
16年11月期	8.00		18.00	

(注) 17年5月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月中間期	60,689		42,726		70.4	435.08
16年5月中間期	57,925		34,441		59.5	379.51
16年11月期	60,122		35,605		59.2	389.26

(注) 期末発行済株式数 17年5月中間期 98,204,494株 16年5月中間期 90,752,861株 16年11月期 91,233,289株

自己株式数 17年5月中間期 750,732株 16年5月中間期 8,202,365株 16年11月期 7,721,937株

2. 17年11月期の業績予想(平成16年12月1日~平成17年11月30日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	45,200	6,600	4,200		10.00		20.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 83銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の6ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	資 産 の 部					
	当中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>流 動 資 産</u>	<u>18,581</u>	30.6	<u>17,119</u>	29.6	<u>17,389</u>	28.9
現金及び預金	316		634		677	
受取手形	803		861		884	
売掛金	7,397		7,364		6,971	
有価証券	-		10		-	
たな卸資産	5,042		3,818		4,132	
短期貸付金	4,566		3,122		3,859	
繰延税金資産	199		155		296	
その他	331		1,217		635	
貸倒引当金	74		65		68	
<u>固 定 資 産</u>	<u>42,108</u>	69.4	<u>40,806</u>	70.4	<u>42,733</u>	71.1
有形固定資産	(21,655)	(35.7)	(22,034)	(38.0)	(22,083)	(36.8)
建物	6,523		5,967		6,470	
機械及び装置	7,196		7,843		7,406	
土地	5,919		6,660		6,692	
その他	2,016		1,562		1,514	
無形固定資産	(417)	(0.7)	(225)	(0.4)	(317)	(0.5)
投資その他の資産	(20,034)	(33.0)	(18,546)	(32.0)	(20,333)	(33.8)
投資有価証券	13,121		14,077		14,072	
出資金	3,909		2,342		3,803	
長期貸付金	1,108		264		576	
繰延税金資産	839		594		674	
その他	1,207		1,468		1,427	
貸倒引当金	152		200		221	
資 産 合 計	60,689	100.0	57,925	100.0	60,122	100.0

(単位 百万円)

負 債 の 部						
科 目	当中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>流 動 負 債</u>	<u>8,960</u>	14.8	<u>7,652</u>	13.2	<u>9,126</u>	15.2
買 掛 金	2,080		1,550		1,901	
短 期 借 入 金	1,700		1,700		1,650	
未 払 法 人 税 等	857		725		1,674	
未 払 費 用	3,223		2,931		3,164	
そ の 他	1,099		744		736	
<u>固 定 負 債</u>	<u>9,002</u>	14.8	<u>15,831</u>	27.3	<u>15,390</u>	25.6
社 債	50		6,600		6,160	
長 期 借 入 金	6,500		6,500		6,500	
退 職 給 付 引 当 金	2,424		2,421		2,430	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		237		246	
そ の 他	27		72		53	
負 債 合 計	17,963	29.6	23,484	40.5	24,517	40.8
資 本 の 部						
<u>資 本 金</u>	<u>10,404</u>	17.2	<u>10,404</u>	18.0	<u>10,404</u>	17.3
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>14,095</u>	23.2	<u>12,170</u>	21.0	<u>12,300</u>	20.5
資 本 準 備 金	12,051		12,051		12,051	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,044		118		248	
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>18,253</u>	30.1	<u>16,262</u>	28.1	<u>17,022</u>	28.3
利 益 準 備 金	2,008		2,008		2,008	
任 意 積 立 金	10,628		10,642		10,642	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,616		3,610		4,370	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	440	0.7	693	1.2	682	1.1
<u>自 己 株 式</u>	<u>467</u>	0.8	<u>5,089</u>	8.8	<u>4,804</u>	8.0
資 本 合 計	42,726	70.4	34,441	59.5	35,605	59.2
負 債 ・ 資 本 合 計	60,689	100.0	57,925	100.0	60,122	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間 自平成16年12月1日 至平成17年5月31日		前中間会計期間 自平成15年12月1日 至平成16年5月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成15年12月1日 至平成16年11月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	21,959	100.0	19,766	100.0	40,554	100.0
売 上 原 価	15,452	70.4	14,316	72.4	29,035	71.6
売 上 総 利 益	6,506	29.6	5,450	27.6	11,519	28.4
販売費及び一般管理費	3,811	17.3	3,341	16.9	6,901	17.0
営 業 利 益	2,695	12.3	2,108	10.7	4,618	11.4
営 業 外 収 益	910	4.2	715	3.6	1,361	3.4
受 取 利 息	18		12		34	
受 取 配 当 金	645		508		959	
そ の 他	245		194		367	
営 業 外 費 用	435	2.0	424	2.2	956	2.4
支 払 利 息	32		30		62	
売 上 割 引	307		284		594	
そ の 他	95		109		300	
経 常 利 益	3,170	14.5	2,400	12.1	5,023	12.4
特 別 利 益	686	3.1	5	0.0	5	0.0
貸倒引当金戻入益	26		-		-	
固定資産売却益	60		0		1	
投資有価証券売却益	599		4		4	
特 別 損 失	633	2.9	26	0.1	162	0.4
固定資産除却損	58		12		113	
固定資産売却損	574		4		13	
投資有価証券評価損	-		-		0	
ゴルフ会員権評価損	0		9		35	
税引前中間(当期)純利益	3,223	14.7	2,378	12.0	4,865	12.0
法人税、住民税及び事業税	897	4.1	834	4.2	2,047	5.1
法人税等調整額	91	0.4	11	0.0	201	0.5
中間(当期)純利益	2,235	10.2	1,532	7.8	3,019	7.4
前期繰越利益	3,381		2,077		2,077	
中間配当額	-		-		726	
中間(当期)未処分利益	5,616		3,610		4,370	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品.....	総平均法による低価法
製品・仕掛品.....	総平均法による原価法
	ただし、販売用機械は個別法による原価法
原材料.....	総平均法による原価法
貯蔵品.....	最終仕入原価法

(2) 有価証券

満期保有目的の債券.....	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式.....	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの.....	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....	移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
機械及び装置	9～10年

(2) 無形固定資産..... 定額法

(3) 長期前払費用..... 均等償却

(4) 信託建物・構築物..... 定率法

(5) 信託機械装置等

(イ)信託機械装置.....	定額法
(ロ)信託工具器具備品.....	定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法..... 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 為替予約

ヘッジ対象..... 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針..... リスク管理方針に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法... ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理..... 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は中間貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間(当期)純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (17.5.31現在) (百万円)	前中間会計期間末 (16.5.31現在) (百万円)	前事業年度末 (16.11.30現在) (百万円)
1.(1)有形固定資産の減価償却累計額	46,446	45,789	46,029
(2)投資その他の資産の「その他」に含まれる 信託固定資産の減価償却累計額	371	333	353
2.担保資産			
有形固定資産	7,956	7,055	6,893
(うち工場財団設定分)	(7,782)	(6,818)	(6,661)
投資有価証券	7	5	6
上記担保に対応する 債務			
短期借入金	950	1,050	850
3.偶発債務			
保証債務	1,194	1,452	1,374

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 自 16.12.1 至 17.5.31 (百万円)	前中間会計期間 自 15.12.1 至 16.5.31 (百万円)	前事業年度 自 15.12.1 至 16.11.30 (百万円)
1.固定資産売却益の内訳			
土地	58	-	-
建物	1	-	-
機械及び装置	0	0	0
その他	-	0	0
計	60	0	1
2.固定資産除却損の内訳			
建物	31	2	34
機械及び装置	22	5	64
その他	4	4	14
計	58	12	113
3.固定資産売却損の内訳			
土地	571	-	-
建物	2	-	-
機械及び装置	0	4	10
その他	-	0	2
計	574	4	13
4.減価償却実施額			
有形固定資産	1,137	1,163	2,413
無形固定資産	29	18	43
投資その他の資産の「その 他」に含まれる信託固定資 産	18	19	39

(リース取引関係)

記載が可能になり次第「中間決算発表資料の追加」として開示します。
追加の開示時期は、7月29日を予定しています。

(有価証券関係)

(当中間会計期間末)(平成17年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前中間会計期間末)(平成16年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成16年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
	自 16.12.1 至 17.5.31	自 15.12.1 至 16.5.31	自 15.12.1 至 16.11.30
1株当たり純資産額	435円08銭	379円51銭	389円26銭
1株当たり中間(当期)純利益	23円82銭	16円71銭	32円04銭
潜在株式調整後1株当たり			
中間(当期)純利益	22円75銭	15円38銭	29円56銭